

施策評価シート(平成28年度評価実施)	担当部課名	市民福祉部 福祉課	関連部課名	
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】			
施策名	生活自立支援			
日々の生活に不安を感じている生活困窮者の自立を支援するために、生活保護制度的な運用を図るとともに、関係機関との連携を通じて支援体制や相談窓口の充実などを図り、生活と就労の両面から支援するための取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> ●将来の蒲郡を担う若年層を中心に、自立への第一歩を踏み出しています。 ●日々の生活に不安を感じず、誰もが安心した生活を送っています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 生活保護制度の適用

(各年3月31日現在)

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
被保護世帯数	425	429	-
被保護者数	503	508	-
ケースワーカー数	5	5	5

2 自立支援体制の充実

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
就労支援事業	就職者30人／対象者43人	就職者23人／対象者43人	-

◆評価指標

(各年3月31日現在)

指標名	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	将来目標
保護率	目標値	-	-	-	-
	本市	6.17	6.27		平成32年度
	国・県	国17.1% 県10.7%	国17.1% 県10.7%		-
ケースワーカー 担当世帯数	目標値	-	-	-	-
	実績値	85世帯	85.8世帯		平成32年度
就職者数／対象者数	目標値	-	-	-	-
	実績値	69.8%	53.5%		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
保護率	(被保護者数／人口)×1,000
ケースワーカー担当世帯数	被保護世帯数／ケースワーカー数
就職者数／対象者数	就職者数／対象者数

◆指標の分析

生活保護の相談・申請件数ともに、リーマンショック後のH23.6にピークを迎えた後、大きな変動なく世帯数や人員数ともに減少傾向で推移していた。しかし、昨年は微増傾向にあった。H27年度の開始ケースについては、高齢を理由としたケースの割合が過半数を占め、高齢による収入の減少が主な理由であった。また、廃止のケースについては、高齢による死亡が半数を占め、経済状況等が必ずしも状況が好転しているとはいえない状況である。保護率は経済状況により大きく左右されるため、引き続き予断は許されない状況。生活困窮者及び生活保護世帯への就労支援は、直接的な自立支援への強力なサポートとなっている。

◆ 今後の方針

施策の課題	引き続き生活困窮者及び生活保護世帯の自立支援(主に稼働年齢層)に努めるとともに、きめ細やかな面接相談を実施していく。また、処遇困難者においては、アウトリーチ等状況に応じた対応を行い、関係機関と連携し適切な支援に努める。
-------	---

今後の施策展開	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の就労支援プログラムを作成し、計画に沿った支援を行ない、就労につなげていく。 ・ハローワーク等関係機関との連携を深めるため、ケース会議等を開催する。
---------	--

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	A: 現状のままでよい。
	コメント	生活保護の保護率は、経済状況により大きく左右される。このところ経済状況が落ち着いてきていることから、保護率も落ち着いてきている。相談、申請については、無年金の高齢者からの相談もあり、高齢者の割合も増えてきている。就労支援については、ハローワークと協力し、就労意欲の喚起から就労出来るように支援しているが、困難事例も多く粘り強い支援が必要となっているが、着実に成果を上げている。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	生活保護の保護率は景気や経済状況に大きく左右されるが、本市の現状はほぼ横ばいの状態にある。平成27年4月から生活保護に入る手前の生活困窮者に対する自立支援事業(相談支援、住宅確保給付金事業)が始まり、相談件数は増えている。また、本市市民の高齢化とともに無年金の高齢者の保護が増加傾向にあるが、その一方で稼働年齢層で複雑な事情を抱えた処遇困難事例(若年離職、離婚による貧困シングルマザー、年金未納者、うつ病、精神疾患など)も増えているため、ケースワーカーの負担は大きい。生活保護は病気や障害、高齢で働けない人たちのための最後のセーフティーネットであることは十分認識しつつも、相談者にしっかり寄り添い、一人でも多くの方が就労支援などにより自立生活を目指すよう、相談員やケースワーカーのさらなるスキルアップが求められる。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費 (参考) (千円)	人工	総合評価	事業の種別	市長 マニフェスト	実施 計画
1-6	福祉課	131	民生児童委員事業	11,757	1,596	0.20	A	ア	—	×
1-6	福祉課	140	住宅手当緊急特別措置事業	568	1,949	0.52	A	ア	—	×
1-6	福祉課	150	生活保護費給付事業	951,426	42,258	9.10	A	ア	—	×
1-6	福祉課	151	臨時福祉給付金給付事業	70,704	3,358	0.60	A	ア	—	×